

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,485万人
●GN I 総額	98.08億ドル
●GN I 一人あたり	660ドル
●経済成長率	-0.4%
●失業率	8.1%
●対外債務残高	30.73億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	10.01億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対マリ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	33.08	2.92(2.84)
2010 年度	—	24.95	4.30(4.28)
2011 年度	—	19.36	6.60(6.53)
2012 年度	—	4.86	0.87(0.78)
2013 年度	—	4.80	0.60
累 計	87.02	581.90	95.67(94.86)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	86.1%(1994)	50.4%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	42.2%(1999)	67.2%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.61人(1990)	0.88人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	253.3人(1990)	128.0人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,100人(1990)	540人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.18%(2001)	0.10%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	28.1%(1990)	65.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

マリに対する我が国ODA概要

1. 概要

マリに対する我が国の経済協力は、1964年11月の貿易取極から始まり、1983年のコメの延べ払い輸出(7.9億円)から有償資金協力が始まった。1992年に新憲法が成立して民主政権へ移行したことから、我が国も本格的な支援を開始した。2003年に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に達し、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も同年債務を免除した。また、2009年4月には青年海外協力隊(JOCV)派遣取極を締結。2012年3月の一部国軍による騒乱以降、原則として新規の二国間援助を見合わせていたが、2013年8月の大統領選挙、12月の国民議会選挙および治安情勢の安定化等にとともに、2014年3月より新規の二国間の経済協力を再開した。

2. 意義

- (1) マリでは2012年3月以降の混乱とイスラム過激派の活動によって、人権・人道状況が大幅に悪化しており、引き続き人道上的観点から喫緊の支援の必要性がある。また、長期的な安定のためには貧困対策、経済開発の推進が不可欠である。
- (2) 2013年1月、岸田大臣は在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受け外交政策「三本柱」を発表し、サヘル・北アフリカ・中東地域の安定化支援を積極的に打ち出していく旨表明した。またTICADVにおいても、我が国は、サヘル地域におけるテロ対処能力向上支援や、人道・開発支援を表明している。

3. 基本方針

マリ政府は、2013年5月に「マリ持続的再建計画」を発表、さらに同年9月のケイタ政権発足後、インフラ、教育、農業・農村開発・水産、保健医療・人口、エネルギー、環境等多くの優先分野を含んだ2018年までの行動プログラム(PAG)を策定しており、このようなマリ政府の開発目標を踏まえ、今後援助方針を検討していく。

4. 重点分野

マリの平和と安定を支援しつつ、基礎生活分野の改善や経済復興を支えていく方針である。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	19.36 億円 ・第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画（国債 3/3）（2.42） ・第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画（国債 3/3）（6.53） ・第四次小学校建設計画（10.11） ・日本NGO連携無償(1 件)（0.20） ・草の根・人間の安全保障無償(1 件)（0.09）	・学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ 2 [11.11～15.10]
2012 年度	な し	4.86 億円 ・緊急無償（アフリカ主導国際マリ支援ミッション支援国連信託基金に対する緊急無償資金協力（AFISMA連携））（4.86）	
2013 年度	な し	4.80 億円 ・食糧援助(WFP連携)(1 件)（4.80）	
2013 年度 までの累計	87.02 億円	581.90 億円	95.67 億円(94.86 億円) 研修員受入 647 人 専門家派遣 47 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対マリ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	32.80	2.71	35.51
2010 年	—	34.58 (0.59)	3.71	38.29
2011 年	—	36.70	7.44	44.14
2012 年	—	—	4.52	4.52
2013 年	-3.49	53.16 (47.90)	0.40	50.08
累 計	-8.31	604.34 (51.23)	92.23	688.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、マリ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対マリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 109.11	カナダ 99.12	オランダ 79.58	米国 53.27	ドイツ 39.39	34.52	559.26
2009 年	米国 111.25	フランス 98.44	カナダ 83.46	オランダ 77.33	ドイツ 46.91	35.51	598.79
2010 年	米国 197.90	フランス 98.92	カナダ 96.04	ドイツ 60.32	オランダ 56.69	38.29	706.01
2011 年	米国 273.84	カナダ 116.17	フランス 95.95	オランダ 59.44	日本 44.14	44.14	815.88
2012 年	米国 348.24	カナダ 93.85	フランス 61.57	ドイツ 52.28	オランダ 46.07	4.52	761.03

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 149.34	IDA 113.21	AfDF 60.01	IMF-CTF 28.43	Isl.Dev Bank 24.62	72.86	448.47
2009 年	IDA 167.58	EU Institutions 101.72	AfDF 61.46	Isl.Dev Bank 28.68	GFATM 15.82	52.32	427.58
2010 年	IDA 155.22	EU Institutions 98.52	AfDF 72.73	GAVI 21.88	Isl.Dev Bank 15.87	59.36	423.58
2011 年	IDA 154.57	EU Institutions 141.19	AfDF 72.54	IMF-CTF 45.78	Isl.Dev Bank 26.39	72.32	512.79
2012 年	EU Institutions 85.71	IDA 73.58	AfDF 29.68	GFATM 23.08	GAVI 12.89	61.18	286.12

出典) OECD/DAC

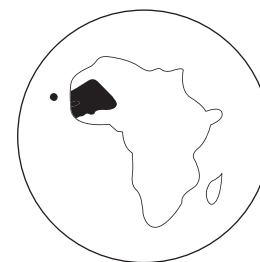
注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
モプチ県における自然資源のワイズユースを通じたニジェール川中央デルタ保全調査	10. 3～15. 3
バマコ都市圏デジタル地形図作成プロジェクト	12. 3～13.10

出典) JICA

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア



- ⑬セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト(11)
- ⑬理数科教育改善プロジェクト(11)
- ⑬母子保健サービス改善プロジェクト(フェーズ2)(12)

- 〈セネガル全国対象プロジェクト〉
- ⑬貧困農民支援(12)(13)
- ⑬食糧援助(WFP 連携)(11)

- 〈セネガル ルーガ州、カオラック州対象プロジェクト〉
- ⑬ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画(12)

- 〈セネガル タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州対象プロジェクト〉
- ⑬タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト(11)

- ⑬ダカール州郊外中学校建設計画(13)

- 〈カーボヴェルデ全国対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)

- ⑬送配電システム整備計画(11)
- ⑬サンティアゴ島上水道システム整備計画(13)

- ⑬ファティック州教員研修センター整備計画(13)

- 〈ガンビア全国対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)

- 〈モーリタニア全土対象プロジェクト〉
- ⑬食糧援助(11)(12)

- ⑬ヌアティフ漁港拡張整備計画(13)

- ⑬ヌアクショット

- ⑬学校運営委員会支援プロジェクト フェーズ2(11)

- 〈マリ広域対象プロジェクト〉
- ⑬緊急無償(アフリカ主導国際マリ支援ミッション 支援国連信託基金に対する緊急無償資金協力)(12)

- ⑬マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ⑬第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ⑬第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)

